

経歴等の公表

法人名 一般財団法人放送大学教育振興会

(令和3年10月1日現在)

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事長 (非常勤)	御手洗 康	令和元年 6月21日	昭和44年 7月 文部省採用 平成15年 1月 文部科学事務次官 平成17年 1月 文部科学省退職 平成17年 4月 放送大学学園監事 平成17年10月 放送大学学園理事長 平成23年 3月 放送大学 退任 平成29年 4月 学校法人 共立女子学園 理事長
常務理事(常勤)	作花 文雄	令和元年 6月21日	昭和58年 1月 文部省採用 平成13年 7月 内閣法制局参事官 平成14年 4月 放送大学客員教授(現在に至る) 平成22年 7月 文部科学省生涯学習局生涯学習総括官 平成23年 8月 同 原子力損害賠償紛争解決センター次長 平成24年 8月 文化庁長官官房審議官、併・内閣審議官(知的財産戦略) 平成27年 4月 弘前大副学長・東京事務所長 平成30年 3月 文部科学省退職
理事(非常勤)	後藤 敬三	平成29年 6月19日	昭和48年 4月 大蔵省採用 平成12年 6月 大蔵省大臣官房審議官(大臣官房担当) 平成13年 7月 国税不服審判所次長 平成14年 7月 財務省退職 平成14年 7月 放送大学学園理事 平成17年 6月 放送大学学園退職 平成17年 6月 日本貨物鉄道(株)監査役 平成20年 7月 (社)金融先物取引業協会 専務理事
理事(非常勤)	清水 康敬	平成24年 1月 1日	昭和45年 4月 東京工業大学採用 平成10年 4月 東京工業大学大学院社会理工学研究科長 平成13年 3月 東京工業大学退職 平成16年 4月 メディア教育開発センター理事長 平成21年 7月 東京工業大学監事
理事(非常勤)	永井 順國	平成22年 1月17日	昭和39年 4月 読売新聞社採用 平成10年 9月 読売新聞社退職 平成10年10月 女子美術大学教授
理事(非常勤)	牟田 博光	平成22年 1月17日	昭和49年 9月 国立教育研究所採用 昭和61年 4月 東京工業大学採用 平成19年10月 東京工業大学理事・副学長
理事(非常勤)	宮本 みち子	令和元年 6月21日	昭和50年12月 千葉大学採用 平成 8年 4月 千葉大学教授 平成17年 4月 放送大学教授 平成26年 4月 放送大学副学長 平成30年 3月 放送大学退職
監事(非常勤)	大澤 幸夫	平成26年 6月28日	昭和44年 4月 文部省採用 平成6年 7月 文化庁文化財保護部長 平成8年 7月 放送大学学園事務局長 平成11年 7月 京都大学事務局長 平成13年 1月 文部省退職 平成13年 1月 放送大学学園理事 平成17年12月 放送大学学園退職 平成18年 4月 学校法人文化学園理事 平成22年 6月 公益社団法人日本弘道会理事

上記の表は、「特殊法人等整理合理化計画(H13.12.19閣議決定)」、「公務員制度改革大綱(H13.12.25閣議決定)」に基づき公表するものです。

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)Ⅲ-4-(2)(抄)

二 各独立行政法人等(独立行政法人等情報公開法の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものをとりまとめる。

「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)Ⅱ-3-(2)-⑥(抄)

ア 各独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものをとりまとめる。